

東部地区分科会

7月24日開催

ふじのくに先端医療総合特区(昨年12月認定)の 活用をテーマに基調講演とパネル討論



「サンフロント21 懇話会」(代表幹事・岡野光喜スルガ銀行社長)は7月24日、第18回東部地区分科会を沼津市のホテル沼津キャッスルで開いた。約170人が参加し、昨年12月に国の認定を受けた「ふじのくに先端医療総合特区」を軸にした地域の発展や活性化の方策を探った。

北村敏廣静岡新聞社専務と河南正幸沼津市副市長のあいさつに続き、東北大教授、未来科学技術共同研究センター副センター長の竹上嗣郎氏(元経産省医療・福祉機器産業室長)が「総合特区が担う日本の新成長戦略～ファルマバレーに期待する」と題し基調講演した。竹上氏はファルマバレープロジェクトが進行中の県東部地区は医療関連産業による地域振興の先駆者になり得ると将来性を強調した。

続いて構成団体などで作るふじのくに先端医療総

合特区地域協議会会長を務める山口建県立静岡がんセンター総長がファルマバレープロジェクトの歩みを紹介。がんの超早期診断技術の確立と医療機器開発の仕組みづくりを柱にした総合特区の目標やメリット、課題などを説明し、「医療健康産業は右肩上がりが見込まれる半面、さまざまな制約がある。特区を追い風に地域の発展につながる仕組みを整えていきたい」と呼びかけた。

パネル討論は竹上、山口両氏と日吉晴久テクノサイエンス社長(沼津市)、植田勝智県産業振興財団ファルマバレーセンター所長(長泉町)が登場した。中山勝企業経営研究所常務理事(サンフロント21 懇話会 TESS 研究員)の進行で、医療機器産業分野に進出を目指す企業が支援体制としての特区を活用する意義などについて意見を交わした。

主催者代表あいさつ



静岡新聞社代表取締役専務

北村敏廣

東部地区分科会に多数の皆さまのご参加をいただき誠にありがとうございます。サンフロント21懇話会の活動は今年で18年目に入りました。会員皆さま方の日ごろからのご支援、ご協力のたまものとあらためて感謝申し上げます。

昨年の東日本大震災に伴う原発事故は浜岡原発が立地する静岡県にとって他人事とは言えません。日本のエネルギー政策の在り方が問われています。こうした中、今週末にはロンドン五輪が開幕します。私たちメディアはその模様を余すところなく報道していきますが、震災で故郷を奪われたままの被災地の方々や東北の復興を忘れてはならないと強く肝に銘じているところです。

本日のテーマは静岡県が東部地区で推進しているファルマバレープロジェクトです。昨年末、国からふじのくに先端医療総合特区に認定されました。がん医療の飛躍的発展、地域産業の活性化と雇用創出を目標とし、2200億円の経済効果と5000人の新規雇用を見込んでいると聞いています。本日の基調講演とパネル討論が皆さまにとりまして有意義なものとなりますことを期待しています。

開催地代表あいさつ

市長の栗原裕康がごあいさつを申し上げるところでございますが、公務が重なり出席ができませんでした。市長のあいさつを代読させていただきます。

サンフロント21懇話会は県東部地域の活性化に向けて地域に根差したテーマを設定し議論を深めるとともに、県をはじめ東部の関係市町への提言団体として機能を発揮しています。ひとえに会員皆さま方の地域への熱い思いがあればこそ、と感謝申し上げます。

ふじのくに先端医療総合特区では地域限定で規制緩和や税制、金融上の支援が総合的に行われ、特に静岡がんセンターが持つ基盤技術を活用し、がん医療の発展と医療機器などを提供する産業クラスターを形成することで地域経済の底上げと雇用の創出が図られるものと考えております。ファルマバレープロジェクトが総合特区に認定されたことを地域の発展や活性化への一段の追い風とするには何をどうすればよいか、本日の分科会を通して大いに議論を深めるとともにヒントを得て、今後の私たちの行動に結び付けたいと思います。



沼津市副市長

河南正幸

基調講演

「総合特区が担う 日本の新成長戦略～ ファルマバレーに期待する」

東北大学教授
未来科学技術共同研究センター副センター長

講師 竹上 嗣郎氏



ライフ・イノベーションは今後の飯のタネ

政府は一昨年6月、新成長戦略を閣議決定しました。観光・地域、ライフ・イノベーションなど7つの戦略分野が定められ、21の国家戦略プロジェクトがぶら下がっています。その一つが総合特区制度の創設。狙いは地域の責任ある戦略、つまり地域がしっかりとコミットしていく、さらに民間の知恵と資金、この中には金融機関の関与と協力、積極的な参画も含まれるでしょう。国は財政危機下にありますから国の施策の選択と集中の観点を最大限に生かすということです。

役所的な言葉が並び恐縮ですが、総合特区（総合特別区域法）は総理が推進本部長となって基本方針を閣議決定し、地方公共団体から申請を受けて指定し、指定区域団体が作成した計画を認定するという流れを経て、指定区域ごとに国と地方の協議の場を設け、規制制度や税制上の特例、財政、金融面での支援を行っていきます。こういった地域を指定していくのか。地域の戦略的な取り組みを明確に示し、どんな成果につながり、将来どう発展していくのかというイメージを持つことが重要で、一定程度の熟度が求められる。そして地域の資源を活用し、本気度がどこまであるか。運営母体がしっかりしているか、地域は責任を持って関与しているか、規制・制度改革の提案はきちんとしているかなどが指定の要件になっています。

こちらのファルマバレーが関連する新成長戦略の7戦略分野の一つライフ・イノベーションは、まさにこれからの飯のタネとなる分野です。そのマーケットは医療機器だけでも国内2兆円、医薬

品は6～8兆円ぐらいあると思いますが、新しい手法を活用し、海外の医療ビジネスを日本に呼び込むだけでなく、アジアトップ水準の評価を得て日本の医療機関は素晴らしい、日本の医療機器や医薬品をもっと使いたいと需要を喚起していきたい。そのために国は医療イノベーション会議を設置し推進室を創設して厚労省、文科省、経産省だけでなく、普段は机を並べることがない医療機器と医薬品のメーカーがひざを付き合わせて議論し、今年6月に5カ年戦略を決定しました。

キーワードはライフ・イノベーションによる健康大国の実現。医療・介護・健康産業を成長けん引産業に育て、日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発の促進、アジア等海外市場への展開促進などを図って2020年までの目標として新規市場約50兆円、新規雇用約284万人を掲げています。

少子高齢化、人口の減少は人口推計の予測をみても避けることができません。介護関連産業を成長のけん引産業にしていかなければならないし、医師の数が増えたとしても高齢化でお年寄りの増加には対応できず、地域による医師の偏在も解消できていない。今でさえ医師の先生方の奮闘には頭が下がりますが、ますます大変になる。うまく活動していただけるような環境をいかに整えていくかも大きな課題です。人口の減少は国内マーケットの縮小と海外で働く人の増加を避けられないものとしていきます。自明ではありますが、アジア等の海外市場にいかに、どう取り組んでいくのが重要なポイントになります。

研究者だけでなく優秀な技術者まで海外流出

医療イノベーション5カ年戦略では医療関連分野を成長産業とするための強みと弱みを分析しています。強みは平均医療水準の高さ、安心・癒やしの医療。安心してお医者様にかかれますし、もし不安であればセカンドオピニオンの制度を取り入れることができます。恵まれた医療水準と医療環境にあるとっていいでしょう。

弱みはビジネスの面からみて革新技術が実用化につながりにくい、優秀な技術者の海外流出ということ。優秀な研究者が国内でなかなか仕事、ビジネスチャンスを得られない、あるいは評価を受けにくい。そういう状況の中で海外に流出してしまう。これは医療だけでなく、他の産業も同じよう。大量消費、大量生産でものが作れた時代はもう終わっていますが、新しい技術が新しい商品になっていくという部分が日本は弱くなってきた。優秀な研究者だけでなくこれまでの経済成長を支えてきた優秀な技術者まで海外に出て行くことになったのです。

視点と目標も5カ年計画は示しています。超高齢化社会に対応した国民が安心して利用できる最新の医療環境整備という点では、出口戦略を持った環境なり戦略づくりが重要ですし、医療関連市場の活性化と経済成長の実現では規制や制度の見直しが求められます。特許戦略、標準化戦略、そして人材育成がますます必要になって来でしょう。あっという間に技術が製品に結びついていきますから、その製品をきちんと守ることも重要です。

全国の総合特区に2グループ

全国の総合特区には大別すると2つのグループがあります。一つは国際競争力の成長エンジンとなるような産業や製品の育成、特定の産業を特化して育てていくことなどで国際競争力の向上を目指す国際総合特区グループ。もう一つは地域力の向上、あるいは地域資源を最大限活用した先駆的な地域活性化の取り組みを支援する地域活性化総合特区です。

私のみた範囲でのライフ・イノベーション関連は国際戦略総合特区に茨城県のつくばや神奈川県

の京浜臨海部、関西などがあり、地域活性化総合特区は全358件のうち「ふじのくに」など6件が該当します。例を挙げると新潟、福島、岐阜、大阪などにまたがる「スマートウエルネスシティ」、大分、宮崎両県にまたがる「東九州メディカルバレー」などがあります。東九州メディカルバレー構想は大分と宮崎がそれぞれの強みを生かし、お互いの補完関係をうまく組み合わせて血液、血管医療を中心とした医療産業の拠点づくりを目指しています。九州の医療機器産業はそう目立ちませんが、両県には血液、血管関連分野で有力な企業が立地しています。大分は自動車、半導体など高度な組み立て、加工産業の集積があり、宮崎はいろんな食べ物があって食品関係が有力です。加えて大分には多くの留学生を抱える立命館アジア太平洋大学があって将来的な国際医療交流の拠点づくりに生かせる。補完関係で両県が組んだという好例です。皆さまにも参考になるのではないかと思います。

社会ニーズとらえた「ふじのくに」

「ふじのくに先端医療総合特区」の特徴は、高齢化社会の中で医療ニーズの高いがん医療に注目し健康産業のクラスターを目標としていることです。これからの社会ニーズをしっかりとらえていますし、がんの超早期診断技術の開発とか、医療機器産業への参入を政策課題に取り上げ、研究拠点の形成、産業支援機関の強化などに取り組んでいる。そして自治体、大学、研究機関、商工会議所など地域関連団体、金融機関も含めてさまざまな関係団体がきちんとコミットしている。スタート段階から総合特区の取り組みに積極的に参画していて層が厚い。ここが特筆すべきファルマバレー特区の特徴だとみています。

総合特区の資料をみているといくつかのキーワードが浮かび上がってきます。ライフ・イノベーション関連ですと新事業や新産業の創出、あるいは健康関連産業の創出、生活支援ロボットの開発、ライフ・イノベーションのコーディネーターの養成、グローバル企業や世界仕様、世界市場といった国際戦略も出てきます。国際競争力を備えるためにはイノベーション・プラットフォームが必要でしょうし、課題解決型ビジネスが欠かせません。

この課題解決型というキーワードは昨今特に重

要性を増しています。いろんな商品開発をする中で、こんないい商品を作れば絶対売れるという時代ではなくなってきているからです。誰が使うのか、だれが食べるのか、消費者のもとに鮮度を保ちながらどうやって運ぶのか、店頭での販売方法はといくつもの課題、言い換えれば必要なことが分かってきます。これらを解決していくと、消費者の目に触れる機会が増え、そのものの価値も上がってくる。ライフ・イノベーション関連でいえば、個別化医療や遺伝子医療、個々の健康診断の結果を踏まえた予防医療や治療指針づくりなどになるかと思えます。

キーワード探しを地域活性化総合特区まで広げていくと、健康状態の見える化、地域住民の「健康度」測定、モノづくりの技術力を医療機器開発に活用する、重層的・効率的な在宅医療・介護システムあるいは遠隔医療システム、血液・血管関連などある分野に特化していくなどがあります。この中で在宅医療などは今後ますます必要になって来るでしょう。日々の健康状態をいかに見える化し、いざという時の医療にどう役立てていくのか。重要なキーワードではないでしょうか。

医工連携は人材養成が不可欠

規制緩和関連では医療機器改造の変更承認手続き、臨床試験の実施基準、ヒト幹細胞を用いた臨床研究の手続きなどに時間と手間がかかるということで緩和や迅速化が求められています。こうした承認・審査手続きのワンストップ窓口の創設も挙がっています。私自身の経験からいいますと医薬品は薬学の専門家に基本的にみていただくことで、ある程度の審査・判断はしていただける。ところが医療機器はメスのようなものであれば金属材料ですし、測定機器は電子部品であったり電子装置、電子回路だったりする。組み合わせが複雑ですので、特定の専門知識があれば判断できるのではなく、全部が分かっている審査できる人材は少ない。医学と工学の両方を備えている人材がどうしても必要になります。

私は今年4月から医工学研究科も兼任しています。ここでは工学部の学生が修士として入り、今まで触ったこともないような医療機器を相手に医学の分野を学んでいます。海外ではバイオメディカルエンジニアリング分野を学んだ学生を数多く

送り出しているが、日本ではまだ少ない。医学、工学の両方を学べる環境の整備と、育てた人材が活躍できるマーケットが広がることを期待しています。

大震災が明らかにした医療関連の課題

あの東日本大震災から間もなく1年半になります。発生時、私は東京にいましたが、津波により病院やカルテが流され人材も失い、医薬品と同様に人工透析関連機器の不足が深刻だったこと、医療機器部品は多品種少量生産のためサプライチェーンが毛細血管のようにこまかく、調達に手間取ったことなどを伺っております。計画停電では医療機器の滅菌とか耐久試験への影響が大きく、山のような仕掛品を目にしました。医師の先生方は「先週行ってきたけど、また来週行くよ」とおっしゃって現地入りしていた。こうした人的ネットワークの必要性にも思いが巡ります。大震災後の自治体の動き、復興計画に目を転じますと医療というキーワードのもとで福島、宮城、岩手の各県がビジョンを策定し、宮城県岩沼市は医療特区を、名取市は統合医療の拠点都市を目指すなどの取り組みが進んでいます。

大震災後の日本のエネルギー、ものづくりということで注目し足を運んだのが今年の「静岡アジア太平洋学術フォーラム2011」でした。想定東海地震への備えについて大震災直後ということもあって活発な議論が展開され、被害を食い止めるための議論が積み重ねられていることを実感しました。さすが静岡県と思った次第であります。

加速する医療機器ビジネスへの参入

円高や大手電機メーカーの競争力衰退、大幅赤字と雇用不安、東日本大震災やタイの洪水に伴うサプライチェーンの問題など昨今の日本を取り巻く環境は厳しく、経営者の皆さま方も毎日頭を悩まされていることかと思えます。グローバル対応では韓国がお手本といわれます。リーマン・ショックの時に大変な投資をして次のチャンスに備えていた。そして先ほども申し上げましたが、製品のモジュール化の進展がある。技術がすぐ製品化されていく。デザインをして製品になるスピードがどんどん上がっている。技術で勝って事業で負

ける日本とあちこちでいわれますが、例えば皆さんが使っているiPhone（アイフォン）はアップルが優れた半導体装置をもっているわけじゃない。国内外から優れた、そして安い部品を調達してそれを組み合わせて製品にして売っている。売るために製品に価値を付ける。こうした多機能携帯電話も製品（機械）本体で儲けるのではなく通話料なり、通信サービスで稼ぐという時代になっている。価格もオープンでマーケット、消費者が値段を決める方向にあります。

世界も日本もこうしたマーケットの中で競争している。どうしたら勝負できるのか、打ち克つことができるのか。読んだ方もいらっしゃるかもしれませんが、日経エレクトロニクスは「垂直連携による研究開発で復活へ」と指摘している。なかなか自分の強みのところは明かさない傾向の同業者集団ではなく、ニーズ企業や顧客、異業種も取り込んだ縦の研究・開発チームを作り、大学も戦略的に活用していく。同時に知的財産も管理をしていく。今後求められていくものとして、まさにその通りだと思います。

医療機器ビジネスへの参入が加速しています。日刊工業新聞は医療機器紙面を新設しましたし、従来参入が少なかった部品産業も高い関心と展示会等への出展意欲を示し、支援する自治体も増えています。展示会を見て回って気づくのは開発した医療機器を並べるのではなく、うちはこんな製品が作れますよと展示している企業があることです。医療機器メーカーなどの方々に見つけてもらうために自社製品を展示している。自治体もこうした動きを支援し、出展を促しています。

医薬品、医療機器の今後ということで私見も含めいくつかのキーワードを取り上げます。サービスと機器の一体化、外科医不足を補う手術支援ロボットの普及、高齢者などが使いやすい在宅型や携帯型、こうした医療機器系の開発以外にトレーニングですとかシミュレーションにもビジネスチャンスがあるでしょう。この辺りはIT（情報技術）との連携・融合になります。

総合特区は医工連携を中心とした成長サイクルのプラットホームも標榜しています。医療の現場と競争力のあるものづくり企業が最先端の技術、経験・ノウハウを応用しあう連携のサイクル（回転）を作る。医療は機器ばかりじゃありませんから、サービスの分野も含まれます。新たな切り口

が生まれるかもしれないと思います。

カギは戦略の集中、地域力

最後になりますが、ファルマバレーへの期待ということで4点ほど申し上げたい。1つは閉塞感がある日本経済の成長力（エンジン）として期待と関心の高まる医療機器産業の振興に着目し、その先駆者となる展望を持っていること。私は確実にそうなっていくと思います。

2つ目は高齢社会に求められる先端がん医療分野における医薬品・機器開発の先駆者。これは山口総長の下で取り組んでいる静岡がんセンターを中心とした新しい医薬品、新しい医療機器開発についてです。

3つ目はものづくりの企業関係の方々がこの会場にもいらっしゃいますが、ものづくり力の集積を生かし、技術を実用化に結び付けていく地域産業振興、地域技術開発の先駆者。大手はもちろんのこと、中小、中堅企業を含めてファルマバレーがうまく活用され、うまく機能していくということです。

4つ目は多種多様な地元プレーヤーの積極参加（産商学官金）により、地域力で再生、成長する先駆者。産商学官金、地元のいろいろなプレーヤーの方々が積極的にファルマバレーの取り組みにコミットしている。こうした地域力で再生する、地域として成長するモデルになるということです。

なかなかこれだけの集中あるいは戦略の集中ができるような環境にある地域、恵まれた地域はほかにはないと思います。私は高く評価したい。国が狙っている総合特区の最終的なゴールの一つではないかと思っております。

< 略 歴 >

■竹上 嗣郎氏(たけがみ しろう)

1992年通産省(現経産省)入省、経産省安全保障貿易管理課筆頭補佐、熊本県商工観光労働部次長、2010年経産省医療・福祉機器産業室長を経て2011年現職。京都府出身。44歳。

「ふじのくに先端医療総合特区」

ふじのくに先端医療総合特区地域協議会会長
静岡県理事(兼)県立静岡がんセンター総長

山口 建氏



医療健康産業のクラスターを作り上げよう 10年間の取り組みが特区認定につながる

総合特区の基になっているファルマバレープロジェクトが始まってちょうど10年になります。発端は静岡がんセンターの構想を練っているときに「医療城下町が作れないか」というキーワードから構想が策定されました。目的はストレートに言ってもものづくり、人づくり、まちづくり、かねづくりの4つです。最終目標はこの地域に医療健康産業のクラスターを作る。クラスターとは原語でブドウの房のこと。その一つ一つの房が医療機関であり、金融機関であり、企業であり、行政であり、研究機関であります。産学官金、金融機関も含めて一緒に作り上げていこうというわけです。

ベッドサイドのニーズに応えるものづくりには3つの大きな柱があります。がんセンターを中心に県内外の大学・研究機関と連携した橋渡し研究、トランスレーショナルリサーチともいわれますが、基礎研究の成果を臨床に生かすことです。既にいくつかの成果が出ていますが、創薬のように10~20年掛かるものもあります。医療現場が必要とするニッチの技術、製品開発は地元企業の皆さんと連携して取り組み、販売にもつながっています。新機種の開発は具体例を挙げると、サンスターと一緒に作った口腔ケア製品、富士フィルムとは肺がんの画像診断ロボットを作りました。

製品化の視点で比べてみると橋渡し研究は実現の打率が低く、ニッチの技術はユーザーが求めているものなので5割ぐらい、大手企業との連携は企業も次世代機を出さないと収入が上がらないからここは打率10割に届きます。加えて医療関係のものづくりは試作機を医療関係のスタッフが患者さんに応用して初めて有効かどうか分かるので、医療機関との連携がどうしても必要になるという

特徴があります。ファルマバレーではこの3つを組み合わせながら取り組んでいます。

静岡県は医療機器だけでこの10年に約3000人の雇用増がありました。創薬、薬づくりはもともと産業集積が高く、今は医薬品と医療機器を合わせ全国トップの生産高を誇っています。がんセンター周辺ではベックマン・コールターなどが立地し、沼津の駅北地区には医療機器関連企業などが進出し、技能五輪跡地では3社が操業しています。これとは別にファルマバレーによって撤退・縮小を免れたところもあります。富士宮では従業員約1100人の雇用が守られました。がんセンターが立地する長泉町は人口が9年間で12%増え、地価調査で全国7カ所しか上昇がない中で2カ所を占め、そのまちづくり、元気の良さが全国に伝えられました。

右肩上がりの成長分野 参入地元企業を積極支援

こうした10年の活動が認められ、ふじのくに先端医療総合特区に認定していただきました。がんの診断技術、医療機器開発の仕組みづくりというキーワードが入れてあり、利子補給、財政支援、規制緩和を3本の柱にして、5年間で5000人の雇用を目標に進めています。ファルマバレーセンターの調査で東部地区には約200社のポテンシャルを持った企業が存在します。それが「ふじのくにの宝物」という冊子にまとめられた200社です。さらにアンケートを取ると2次創業を終えた企業が17社、今はやっていないが今後はやりたいという企業が137社ありました。この方々をどうサポートし、どういう方向に持って行っていただけるかが私どもの大事な役割だと認識しています。

ぜひ知っておいていただきたいのは、この医療健康産業は120%右肩上がりの分野ということで

す。急速に進行中の高齢社会の中で一番必要な分野だからです。縮小することは絶対にない産業ですが、問題がいくつかあります。基本的に医療スタッフの手を介さないと、あるいは介護者の手を介さないと本当の意味での真価が問えない。もう一つは開発、承認、販売というところにいるような規制があり、承認を受けるまでに長い時間が掛かる。新たに参入してものができるから売れてお金が入ってくるまでに、今まで手掛けていたものより時間が掛かってしまう。その間持つか持たないかということでもありますので、そこを何とか支援しなければならない。今回の総合特区はすべてではないものかなりのパワーを与えてくれたと思います。

先ほどポテンシャルのある企業が約200社といいました。私は1年間懸命に掘り起こしていけば500社に達すると思いますが、マンパワー不足で300~400社にとどまりそうです。それでもかなり掘り起こしができる。ある程度集まりだすと、外からどんどん集まって来ますので、市町の皆さまにはそのあたりの補助金などの仕掛けを充実させていきたい。

掘り起こした企業は冊子に掲載し、大手企業や研究機関、官庁、金融機関などとの間をつなぐために活用する。ファルマバレーセンターが介在してサポートするための重要なツールになります。厳しいことをいう場面があるかもしれませんが、ここに掲載されていないとお手上げになるということで、最優先に手を挙げ、相談していただきたい。

今できている製品の売り込みにも力を入れています。次の製品開発のための大事なステップですから。そこをお手伝いするのがファルマバレーセンターや静岡がんセンターの医療スタッフであり、県庁の特命チームです。この分野で大切なのはやはり人脈。テレビでいくら宣伝しても売れる製品ではありませんので人脈等を通して「この製品を見てほしい」とお願いする。そして「ネイチャー」などの専門誌を活用する。インドとかカナダから引き合いが来て2割ぐらい売り上げが伸びたという会社もございます。ただし医療に関する宣伝のやり方は普通の宣伝とはちょっと違います。その点はファルマバレーセンターが熟知していますので、そういうお手伝いもさせていただいております。

規制緩和や財政・金融支援にメリット 地域活性化へ5000人の雇用創出

今回の総合特区の大きな意義は規制緩和だけでなく、お金が動いたということです。大きな額ではありませんが、真水で入ります。また融資や利子補給では指定を受けた金融機関がその企業を代表して内閣にお願いしてくださるという仕掛けになっています。現在申請中を含めて7件融資総額は4億円。財政支援には課題解決型医療機器開発支援事業があります。我々にとって頼みの綱の制度ですが、この制度を経済産業省で作られたのが先ほど講演をいただいた竹上教授です。現時点までに2件、予定補助総額は1.5億円ということで動いています。霞が関のハードルが高い規制緩和は今3件ほど実現しています。

雇用は5年間で目標5000人に置いています。静岡がんセンターの周辺では業界紙によるとベックマン・コールターが1.7倍の規模に、ヤンセンファーマーが生産規模にして2.7倍に数年間をかけて拡大していく。伊豆の国市や伊豆市にも工場の規模拡大の動きがあります。大手企業はファルマバレーの効果はあまり受けないかもしれませんが、地元、地域の企業は規模拡大の恩恵が必ず出てきます。

医療機器関連の分野はあまり海外に出て行かない。精密度の高い医療機器はそう簡単に外には出せないのです。だから安心だとは言いきれませんが、こうした動向を加速させるため県が長泉高校の跡地を生かした計画を進めています。年度内に結果が出るでしょう。

現在調査中の計画について私は全く知りませんが、私の夢として語らせていただければ、あそこには創薬や診断機器、ロボットを活用した医療介護機器、再生医療、地域資源の活用といった5つぐらいのテーマで研究室、小工場を設ける。貸工場としてもいい。そして大手企業、地域企業、医療機器関連、研究機関、金融機関などと連携を図りながら動かしていく。そうすることによってファルマバレーが充実し、発展していくのではないかと私は思っています。

< 略 歴 >

■山口 建氏(やまぐち けん)

1986年国立がんセンター研究所内分泌部長、副所長、宮内庁御用掛などを経て2004年県立静岡がんセンター総長。(公財)がん研究振興財団理事などを務める。02年高松宮妃癌研究基金学術賞受賞。三重県出身。62歳。



「ものづくりで医療産業に進出！」 ～ふじのくに先端医療総合特区を使いこなす」



〈パネリスト〉

日吉 晴久 氏 デテクノサイエンス代表取締役(沼津市)
 植田 勝智 氏 静岡県産業振興財団ファルマバレーセンター所長(長泉町)
 竹上 嗣郎 氏 東北大学教授 未来科学技術共同研究センター副センター長
 山口 建 氏 ふじのくに先端医療総合特区地域協議会会長 静岡県立静岡がんセンター総長

〈コーディネーター〉

中山 勝 氏 企業経営研究所常務理事(サンフロント21懇話会TESS研究員)

◆中山 竹上教授そして山口総長からライフノベーション産業、医療産業は成長産業であり中小企業発展の機会になるというお話をいただきました。

今回の総合特区指定区域(市町)の製造品出荷額を調べてみると、平成2年度5.3兆円あったものが22年度は4.3兆円と右肩下がりが続いています。さらにリーマンショック後の静岡県産業は全国の回復状況に比べ遅い状態にあります。

そこで山口総長にお伺いします。ファルマバレープロジェクト第3次戦略の一つにものづくりがありますが、総合特区とは相乗効果を発揮しながら進むとみていいのでしょうか。

追い風になる総合特区 認定5年間で地域に仕組みを

◆山口 簡単に申し上げますと、非常に強い追い風になっている。額はともかく利子補給あるいは補助金という形で、真水で企業にお金が出る仕組みができました。それをやりながら規制緩和をしっかりとお願いしていく。強い相乗効果になります。

ただ総合特区は5年間の限定ですので、この間に地域にそういう仕組みをしっかりと作って後は自律性を持って進めていければと思っています。

◆中山 その仕組みづくりに欠かせないのがファルマバレーセンター、通称PVCです。がんセンターと両輪でプロジェクトを進めています。所長の植田さん、PVCの役割、特区における業務を紹介してください。

◆植田 PVCの重要な業務は3つ。そのうち医療機器等のものづくり支援についてはおおむね知れ渡ってきたのかなと思います。ほかに薬づくりの入り口から出口までをサポートする業務があります。化合物ライブラリーと創薬探索センター、この2つで薬づくりの基礎研究が行われています。次の段階が治験ネットワーク。県内29の病院(1万4千床)を結び、治験の質の向上とスピードアップを図っています。3つ目は医療現場のニーズを地域の企業と一緒に具現化するためのものづくりを行っています。

特区の関係では課題解決型医療機器開発を支援する事業で国への申請者がPVCとなります。申請したテーマに対して国がPVCに事業を委託し、

PVCはそのテーマを具現化していただく地域の企業、病院等と再委託契約を結んで機器の開発をしていくことになります。最も重きを置いている事業です。現在臨時の方を含め4人で動いています。

◆中山 テクノサイエンスさんは創業以来、新しい技術に取り組んで成長を遂げてきた開発型企業です。しかしその分野は医療機器ではなく情報機器。日吉社長さんには、医療機器分野に進出された背景や苦労された点についてお話をいただきました。

未知の医療機器分野に進出 PVCと巡り合い、壁を超える

◆日吉 当社は情報機器分野の開発型企業として歩み、最近では生産ラインの品質管理、製品検査に役立つ各種検査・評価機器の開発製造を手掛けています。しかしリーマンショック以降、円高の影響もあって大手企業の海外工場移転、企業防衛のための内製化が目立ち始め、発注の減少、製品のコストダウン要求に直面しました。生き残りのためにはもう一つ柱が欲しいと情報収集を続ける中で、これからの成長分野として環境、医療、介護、健康関連があることを知り、医療機器の製造なら県東部にはがんセンター、PVCがあり、高齢化が進む中で成長が見込めると考え進出を決意しました。ですが医療機器分野は私どもにとって未知との遭遇です。仮に良い開発案件を持ち込まれても開発から販売までの期間を含めた開発費をはじき出すととんでもない金額となり、薬事法の問題等も含め非常に高い壁だと思いました。この壁を乗り越えるためにはどうしたらいいだろうか。巡り合ったのがPVCでした。植田所長さんから病院の先生の紹介、補助金申請のアドバイスを受け、当社の開発プロジェクトが動き出したのです。その後も製品化、承認、販売にこぎつけるまで大勢の方のお力添えをいただきました。年内に100台の販売実績を目指しています。

◆中山 日吉社長はあまり触れませんでした、社長の信念というのも重要な要素だったのではないかと思います。このように県東部のファルマバレープロジェクトはがんセンターとPVCが車の両輪となって頑張っています。前職の時に今回の総合特区のスキームをお考えになり、全国の事例もよくご存じの竹上教授に伺います。県東部のような事例は全国にありますか。

企業支援の要点つかむ 地域に精通する金融機関を活用

◆竹上 講演でも触れましたが、いくつかの地域が連携したり飛び地のような形で複数の自治体が連携したりという例はありますが、「ふじのくに」のようにいろいろな分野の方々がコミットしてプロジェクトを立ち上げ、核となるPVCがイニシアチブを発揮して積極的にかかわり、特区を作る前から取り組んでいるケースはほかにはないでしょう。日吉社長のお話にあったように新しい分野に参入していく企業の支援ということでは水際、要点を押さえていると思います。

◆中山 過去の特区に比べユニークな点が2つあると感じています。一つは協議会のメンバーに金融機関が入っていること、もう一つが新たな提案を作成して国との協議に入っていく推進力ではないでしょうか。山口総長はこの辺りをどうとらえていますか。

◆山口 金融機関の皆さんが積極的に参加してくださっている。PVCに行員を派遣している金融機関もあります。さすがに地域の金融機関は地域の企業のことをよくご存じです。私はもちろん植田所長も知らないようなあの会社だったらできるはずだという情報がどんどん入ってきます。

◆中山 この会場にファルマバレープロジェクト、総合特区を担当する県新産業集積課の大木さんがお見えになっています。現状をどのように見えていますか。

この地域のためにあるような総合特区

◆大木 非常にやる気があり、総合特区制度はこの地域のためにあるのではないかとさえ思います。規制緩和では地域企業が医療健康産業に参入する際、障害の一つになっている人材養成の観点で、医療機器の製造販売業の責任者の資格要件について私どもの提案が認められる見込みとなりました。国立沼津高専の協力を得て行っている2年間の富士山麓医療機器エンジニア養成プログラムを受講していれば実務経験の2年以上が緩和されます。規制緩和や補助金などの税制措置などを活用しながら富士山麓地域の医療機器産業への参入が進展することを願っています。

◆中山 日吉社長のところは総合特区の前に参入されているわけですが、総合特区の利用や使い勝

手について要望することはありますか。

◆日吉 利子補給は受けています。ありがたい流れです。皆さんもプレーヤーの仲間に入って活用されることをお勧めします。進んでファルマの中に飛び込んでいくのがいいと思います。

◆中山 利子補給に関してもいろんな申請書類があり、行政の支援を受けるにしても書類が複雑で膨大な量になる。いいけれど大変だからもう利用したくないという声もよく聞きます。PVCさんのお手伝いを期待できますか。

企業は積極的に売り込みを PVCの高いコーディネート力

◆植田 若干お答えしにくい質問ですね。でもだいたいどういうところがミソかということは分かっていますので、何らかのお手伝いをすることができるでしょう。ただ課題解決型の事業は私どもが採択する立場にありますので。最近沼津市や三島市さんが医療健康産業分野に進出するところに大きな補助金をお持ちです。いずれにしても利益相談にならない程度の指導、助言はさせていただくということでご勘弁をいただきたい。

◆中山 この地域は食欲がないといわれます。植田さんはどう感じていますか。

◆植田 浜松方面の企業を訪問することもあります。PRの仕方が全然違う。うちの技術を使わなければ成り立たないぐらいのすごい積極性があります。やらまいか精神そのものでもろにその意気込みが伝わってきます。ところが静岡からこちら側は棚の上を見て口をあいている的などころがあります。それから東北地方と交流する仕掛けもやっていますが、向こうは震災後の影響もあって相当に積極的で売り込みがうまい。生きるために何をすべきか、すごく強い意思が伝わってきます。ですからPVCの方にどんどん電話をいただく、あるいはお越しをいただいて企業PRをお願いしたい。

ちなみに今回、課題解決で2テーマがありました。うち1件の提案は早稲田大学と東京の企業が中心ですが、東部12市町の企業が入っていないと応募のできない制度です。早稲田の先生に冊子「ふじのくにの宝物」を渡して「この中から必要とする技術を持った企業を探してください」とお願いし、2社を選んでいただきました。その企業に声を掛けましたら「すぐやります」。積極的に売り込んでおくことが重要で、さらに発展してい

くチャンスをつかむことに通じるのです。

PVCは寄せ集まりで県、市町、金融機関、商工団体からの派遣からなり、いろんな見方ができ視野も広いのが特徴です。今のところ担当は4人ですが、スタッフが増えればより充実し、強みを発揮できる組織になります。全国でも有数のコーディネート機関になるのではないかと思います。竹上先生いかがでしょうか。

制度活用に躊躇しない 人脈、情報を生かそう

◆竹上 静岡市から東は割とおっとりしているという指摘がありました。世界をみると韓国や中国などは国策としてお金をどんどんつぎ込んでいますし、欧米でもトップ外交で大統領自らミッションを出して海外契約を取りにいくというなりふり構わない状況にあります。そうした中では自治体や国の制度を積極的に活用することに躊躇してはいられない。自治体や公的機関は人脈を持ち、情報のハブ機能を備えている。ですから植田所長に電話1本していただければ、1日かけてネット検索するよりも効率がよく、しかもエッセンスを持って教えていただける。金融機関も特区の組織に入っていますから理解もある。繰り返しになりますが、静岡の特区は皆さま方のいろんな悩み、切り口に対してある程度の答えが出るようになっている。ますます植田所長には頑張っていたかなければ。

◆中山 今日のテーマの最後にあります特区を使いこなす、そのためには何が必要かということをお一人ずつお願いします。

開発案件をがむしゃらに探す 行政はもう一段の頑張りを

◆日吉 私の使いこなすとは、開発案件を先ず見つけること。これをしないとPVCを使いこなすことができない。そのためにはがむしゃらに首を突っ込み、アンテナを伸ばし、耳をダンボにして情報を仕入れる。その情報をもとにこれはどうかなどと気軽に社内で声を出して話し合う。開発から製造、販売へと結び付けることができるかどうかを判断し実行していけばいいと思います。

◆山口 皆さんの間でネットワークを作っていたきたい。この地域の医療機器の開発には企業の枠を超えて指導する社長さんがいますし、ネット

ワークの一端がうかがえる。ぜひ仲良くやっていただきながらPVCをうまく使っていく。その仲立ち役を金融機関や行政が担う。そうするとほかの地域にはないものとなり、まさにクラスターとなります。

加えてここまで来ましたから行政の皆さまに頑張ってください。国や県からのさまざまな補助金に加えて市町でサポートする体制をしっかりと取っていただけるとありがたい。ずっと見ていると三島市よりも小さな人口のところが地域にある企業に対する目配りができている。申し訳ないが沼津クラスになるとそこまで目が配られていないような気がします。ここは行政の方々の頑張り期待したい。

先端医療総合特区はある意味、実験的なところがあります。私自身はこの地域の企業の1割ぐらいが手を染めていただければ基盤技術が出来上がるだろうと思っています。他の9割はこれをモデルとしてみていただく。こういうやり方がある、あるいは金融機関の関与の在り方等をみながら自社のことをお考えいただければと思います。県庁の内陸フロンティア、伊豆地区市町の中心街区の活性化など特区の活用が広がっています。新しいアイデア、新しい地域活性化のモデルとしていただきたい。

◆竹上 公的機関、自治体などがこれだけ連携して取り組んでいる仕組みですから、最寄りの自治体に電話をかけて教えてもらうことを手始めに、ネットワーク、人脈、医工連携であれば病院とか医学部の先生を紹介していただくことだと思います。もしそれができていなければ行政のトップ等に伝えて、しっかり機能するように求めましょう。

アンテナを高くし、併せてスピード感を持つことが重要です。技術がすぐに製品化されモジュール化していきますからスピード感を持たないと技術力があっても立ち行かなくなってしまう。

これはちょっと蛇足ですがアドバイスとして聞いてください。経営者の方は社員のボトムアップのため新入社員には毎日、新聞の切り抜きをやらせてみてはいかがでしょうか。例えば医療の分野であれば関心を持っていることを中心に切り抜きをさせ、自分なりにまとめさせる。そうすると1~2カ月経つうちに「あれどうなった?」「こんなことがこの前の新聞に載っていましたよ」と、その分野のプロになります。自分の手を使う切り抜きから社員が育っていきます。

◆植田 PVCは反省点の一つとして臨床現場の

ニーズ、実際に医療機器を使っている医療従事者の情報をもっと集めなければいけないと思っています。今は県東部、県立病院系を主に情報収集をしていますが、せっかく29の病院がネットワークを作っていますので御用聞きをして回って、いかにより良い情報を集めて来るかということです。

整う態勢、後はやるしかない

◆中山 まとめになりますが、皆さんのお話を聞いていて2つのことを思いました。ファルマバレー、総合特区の機能をみていきますと事業を進めるうえで必要なヒト、モノ、カネ、ノウハウの4点セットが整っています。今の時代に欠かせないスピード感もスピードを速くして期間を短くするという発想を取り入れています。後はやるだけです。

医療産業はまだまだ内需型で外には出て行かないというお話がありました。となると地域の企業の雇用が増え、行政には税金が入る。そして地域が活性化されていく。ファルマバレー地区に顔ができ、大きくなっていけばさらに人が集まる。このファルマバレープロジェクトと特区を使いこなしていくことがこの地域の重要な命題の一つであることを強調して、パネル討論を終了とさせていただきます。

< 略 歴 >

◇パネリスト

■日吉 晴久氏(ひよし はるひさ)

全日急患者輸送常務を経て1989年テクノサイエンス入社。90年同社人材開発部門を分社し役員に。2003年同部門をテクノサイエンスに統合。専務を経て07年代表取締役社長。伊豆の国市出身。62歳。

■植田 勝智氏(うえだ かつのり)

1975年静岡県中小企業団体中央会入職。2002年中央会東部事務所副所長、06年しずおか産業創造機構出向、同機構ファルマバレーセンター副所長、今年4月現職。富士市出身。58歳。

◇コーディネーター

■中山 勝氏(なかやま まさる)

スルガ銀行入行後、1982年企業経営研究所出向。2008年常務理事。日本大学国際関係学部非常勤講師などを務める。島田市出身。54歳。

「ファルマバレーと 地域の活性化」

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科・医学部教授
県ファルマバレー技術顧問

サンフロント21懇話会
アドバイザー

土 居 弘 幸 氏



普遍的価値観の回復を盛り込む

私は平成13年（2001年）静岡県に着任し、19年（07年）まで在任しました。この間、県東部地域を中心に地域の民産学官が協働して取り組むファルマバレープロジェクトにかかわってきました。始動期で基盤整備に主眼を置く第1次戦略、地域企業の参入を促すいわば成長期の第2次戦略の計画策定に携わりました。戦略の検討会は静岡産業大学の大坪先生を座長に中外製薬の副社長さん、県立静岡がんセンターの山口総長らある意味当時の日本を代表する方々の集まりでした。大坪先生が真っ先におっしゃったのは「哲学が大事」でした。ややもすると世界一の健康長寿県の形成を目指して健康増進や疾病の克服、県民の経済基盤の確立という目標、目的を並べがちですが、健康社会の実現と経済基盤確立の2つを達成して住んでよし訪れてよしの快適空間を目指すことになりました。「患者・家族の視点に立ち、英知を集めて共に病と戦い支え合って健康社会の実現に貢献する」というファルマバレー宣言もしました。これは山口総長が従来の医療分野を患者・家族の視点で見ることで今までとは違ったものが見えてくるとおっしゃっていることにも通じますし、行動規範として関係者に共有されているはずです。

私は07年3月に静岡を去りましたが、第2次戦略の報告書に一つのこだわりを残しました。それは本来大切にすべき普遍的価値観の回復のためのイノベーションです。ホリエモンとか村上ファンドが時代の寵児であったころですから価値観の回復を目指そうという強い思いがあり、単なる技術革新にとどまらず新しい技術や考え方を取り入れて大きな変化を引き起こそうと考えました。

満足の看取りを育む社会関係資本

先が読めない、不透明な時代が続きます。東日本大震災もありました。不透明だからこそ確実に先が見えるようにしなければなりません。今、日本が直面しているのは人口の減少と高齢化、人口減少下での高齢化の進行です。静岡県の場合、75歳以上の方は2010年をゼロとすると20年後には25万人増えます。どこで終末（死）を迎えますか。病院や介護施設は増えません。しかし要介護の人数は確実に増える。死亡場所は今暮らしているところしかありません。静岡県は健康志向が強く気候も良いので長寿県に数えられますが、これからは見かけ上の指標にあぐらをかかないで経済情勢や産業構造の変化、人口減少の進捗などに細かく気を配る必要があります。

選挙の時、「安全安心のまちづくり」というキャッチフレーズ、公約があふれます。安全安心の地域社会とは具体的に何でしょう。高齢社会における安全安心は満足の看取りを可能にすること、看取られる側も看取る側もです。達成できるような地域社会のシステムづくりを今からやらなければいけない。その一つにソーシャルキャピタル（社会関係資本）という考え方があります。第一人者で健康の社会的決定因子の研究で知られるカワチ・イチロウ先生（ハーバード大学教授）が県立蕪山高校で対談をされていますが、地域が持つ規範や人とのつながり、人間性の豊かさが健康に良い影響を与えると説いています。日本人の長寿は経済発展や医療水準の向上、食生活だけではないということです。

募る本物のイノベーターと提案できる人材

静岡がんセンターは患者の満足度がすごく高い。

日本一といってもいいでしょう。医療の中での満足とは何か、やはり命が長らえることです。がんセンターは命が長らえて満足度が高い。そのがんセンターを中核としたファルマバレーは他の地域では実現していない試みです。しかし企業の人たちは単なる小道具とと思っているのかマーケティングに関心が低く、経済的にいいものを見つけようとはしてくださらない。ライフイノベーションは単なる技術革新ではないはず。素晴らしいものであればお金を使ってくれます。長らえて満足度の高いがんセンターを中核としたファルマバレーの試みに価値を見だし、可能性に魅力を感じる人が世の中にはいるはず。若くて能力があり、高い志を持つ人に挑戦していただきたい。GDP（国内総生産）を何%上げたという価値ではなく、素晴らしい地域社会を達成することに価値を見つけ出す。そのあたりのマンパワーが残念ながら不足しているように感じます。

高齢社会の安全安心として満足の看取りを挙げましたが、何を持って満足とするかささまざまな考え方がありますが、私は「納得」が重要なキーワードだと思います。もちろん人知れず植物が枯れていくように静かな死を望む人もいますが、この

世に生を受けたこと、いろいろな人との交わり、人生の完成（お呼びが来た）など納得のありようは多様です。私は経済成長を支え、今は親を看取る側に回った団塊の世代に期待しています。介護力の向上を図り、納得の終末を支え合って整えていく。そして人間性にあふれた本当に大事なものを次の世代に引き継いでいってほしい。人々を元気にするのはいうまでもなくライフイノベーションです。昨年12月に認定されたふじのくに先端医療総合特区はその一翼を担っています。切り開いていく分野ですから当然ですが、不足しがちな発想力を補うため、本物のイノベーター、提案できる人材を積極的に迎え入れることも重要だと思います。

（サンフロント21懇話会幹事・運営委員と県東部選出県議団・市長町長連絡会議との合同会議における講演から）

（略歴）

土居 弘幸（どい ひろゆき）氏 JICA（国際協力事業団）の活動を経て1990年厚生省（現厚生労働省）保健医療局企画課課長補佐。大臣官房国際課課長補佐、WHO（世界保健機関）専門監、健康政策局指導課課長補佐を歴任し、2001年静岡県健康福祉部技監。03年静岡県理事。07年岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授。北海道出身。58歳。



ラジオマイトーク

【平成24年3月4日放送】

温泉浴、文化浴、山海浴が伊豆の魅力

かた やま つとむ
片山 劼氏

伊豆総合産業（株）
伊豆ガラスと工芸美術館
代表取締役社長・館長

- ▷ モットー 最後まであきらめない
- ▷ 趣味 美術鑑賞、海遊び
- ▷ 出身地 伊東市

〈お話のポイント〉

- ♠ 1990年代初め、バブル経済が崩壊し伊東市の大室山周辺の地価が軒並み大幅に下落しました。何かアクションを—と欲していたところ、地元にお住まいの彫刻家重岡建治先生たちも同じようなお考えで、アートフェスティバルを19年前に始めました。それに合わせて作ったのが、伊豆ガラスと工芸美術館です。エミール・ガレの作品などを展示しています。1年目から10万人を超える方々に入場していただきました。
- ♠ 浮世絵が約180年前に欧州に伝わり、多く

の芸術家に影響を与えたといわれます。ガレもその一人で、そうしたことをご存じの方に興味を持っていただいたと思います。総入場者数は今秋にも300万人を達成する見通しです。

♠ 伊豆の良さは温泉だけではありません。温暖で自然豊かで海があること。さらにワサビ、シイタケなど食材も豊富です。

♠ 温泉浴、文化浴、海山浴。私はこれを「三浴」と呼んでいます。この3つがそろっていることが伊豆の魅力だと思います。



ラジオマイトーク

【平成24年4月29日放送】

笑顔あふれるサントムーンに

きく ち ひろ あき
菊地 広明 氏

大東紡エステート(株)
取締役社長

- ▷ **モットー** 誠心誠意、何事も前向きに
- ▷ **趣味** ドライブ、読書、スポーツ観戦
- ▷ **出身地** 宮城県

〈お話のポイント〉

◆当社は清水町で県東部最大級のショッピングセンター、サントムーン柿田川を運営しています。東京ドーム3個分の広さがあり、店舗数は約120。ファッションを中心に県内最大のシネマコンプレックスやアミューズメント、SBSラジオのスタジオL I SPA (リスパ)もあり、一日中楽しめる施設と思っています。今年が開業15周年で記念イベントを展開しています。

♥若者を中心に幅広い年代の方に来ていただいています。西は富士、富士宮、南は下田、

東は熱海、東京方面からいらっしゃいます。3000台分の駐車場がありますが、土、日曜日や祝祭日は満車になり、ご迷惑をおかけし申し訳なく思っています。

◆清水町の子育てに対する姿勢に感銘し、子育て総合支援センターとこども交流館を設けました。交流館は1万5000冊の児童図書を備え、清水町の企画によるイベントもあります。

♣たくさんのお客様の笑顔を見たいと思っています。お客様の笑顔でサントムーンに幸せの花をいっぱい咲かせたい、これが私の夢です。



ラジオマイトーク

【平成24年7月8日放送】

中国に工場建設、ファイル普及へ

かつ また のり お
勝又規雄 氏

ライオンファイル(株)
代表取締役社長

- ▷ **モットー** 企業を通じて社会貢献する、勇往邁進、和「なごみ」
- ▷ **趣味** 旅行、カメラ、ゴルフ
- ▷ **出身地** 裾野市

〈お話のポイント〉

◆当社は書類を綴(と)じる表紙を作っています。昭和39年の創業時、ドイツから高価な機械を輸入したのですが、なかなかうまく行きません。製造直後の紙は水分を含んでいるため伸び縮みがあり、機械をうまく通らないことが原因と分かるまで半年ほどかかり、大変な苦勞をしました。

◆文房具業界は通販の参入、台頭で問屋がなくなり、小売店が激減するなど物流、商流が大きく変わりました。現在は業界全体が海外生産にシフトし価格競争が激化しています。

◆当社は一昨年、独資で中国・広州に工場を建設し、日本向け製品の生産、中国市場を狙った商品開発などに取り組んでいます。中国は13億の人口があり発展途上です。ファイルを普及させたいと計画しています。

◆裾野市商工会長を務めています。来年度「餃子(ギョーザ)サミット」が裾野市で開かれます。裾野には皮にモロヘイヤを練りこみ、具にタケノコを入れた独特の餃子があります。全国の皆さんにぜひ味わっていただきたいですね。



ラジオマイトーク

【平成24年9月2日放送】

旅館・ホテルに加えて戸建て住宅も

ちば しんじ
千葉 慎二 氏

(株)鈴木工務店
代表取締役社長

- ▷ **モットー** 繁栄のお手伝い(社是)
- ▷ **趣味** 読書(小説)、音楽鑑賞の強要(カラオケ)
- ▷ **出身地** 三島市

〈お話のポイント〉

- ◆当社は旅館・ホテルの建築が一つの特徴でした。しかし、伊豆の観光産業は厳しい局面を迎えていて、建築需要が減っています。そこで当社も個人の戸建て住宅に力を入れようということで、ここ数年、取り組んできています。
- ◆建設業界の経営環境は非常に厳しい状況が続いています。平成4年ごろのピーク時の建設総投資は84兆円ぐらい、それが22年度は41兆円と半分以下になっています。これに対し、建設業者数は平成4年対比で現在85.4%ですから、需要と供給に大きなギャップがあります。

この構造的な課題が解決されるような状況でないことが大きな問題です。

- ◆当社の社是は「繁栄のお手伝い」です。作り手の手前勝手にならないよう、お客様が住まいやすい、商売に役立つ、そういう視点を最優先に考えていきたいと社内で確認し合っています。
- ◆リフォーム需要は増えています。お客様の資産を守り、そしてライフスタイルに合わせて住まいを変えていく、そんなリフォームを中心にしています。

サンフロント21懇話会の会員情報

■ 会員の変更

◇ホンダカーズ静岡

代表取締役会長 杉山 敏夫 → 代表取締役社長 芹澤 正明

※杉山様は10月1日ご逝去されました。享年70歳。謹んでお悔やみ申し上げます。

■ 肩書の変更

◇電業社機械製作所 渡邊 昌信

代表取締役社長 → 相談役

◇静岡新聞社 大石 剛

常務取締役 → 代表取締役社長

◇静岡新聞社・静岡放送 松井 純

取締役社長 → 取締役会長

◇静岡放送 小川 満

ラジオ局長 → 報道局長

◇静岡放送 桂 英治

常務取締役 → 代表取締役社長

◇静岡新聞社・静岡放送 原 和也

東部総局長 → 取締役東部総局長